

令和6年10月3日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>伊藤(香)委員</p> <p>都市計画課長</p>	<p>国道112号山形南道路の整備に向けては、地域住民に対するていねいな説明が必要と考えるが、今後のスケジュールはどうか。</p> <p>当該道路は、国土交通省において山形市街地の主要な幹線道路の交通混雑や事故等の課題に対応するために、昨年度までに計画段階評価が行われて概略ルートなどを決定している。</p> <p>現在、国土交通省における道路事業の事業化に向けた手続きの一環として、県で都市計画決定の手続きを行っている。具体的には、7月19日に東北地方整備局長から都市計画決定の手続きの依頼を受け、これまで8月25、26日の2日間で3回の説明会を開催し、延べ273名から参加いただいたほか、9月12日には公聴会を開催し、地域住民から都市計画に対する意見を聴く場を設けたところである。</p> <p>今後、11月ころに都市計画の案の縦覧を2週間行い、山形県都市計画審議会に諮った後に都市計画を決定することとしている。</p> <p>なお、事業化の見通しについては、まだ国土交通省から示されていない。</p>
<p>伊藤(香)委員</p>	<p>整備に当たっては、山形市における今後のまちづくりの観点から、山形市都市計画マスタープランとの整合性を図った上で協議を行ってほしい。</p> <p>また当初、新規のルートを設置する案と既存のルートを活用する案の2案が示されていたところ、既存のルートを活用する案で急速に手続きが進んで行くことについて不安を感じている住民もいる。内容の詳細が示されて具体的にイメージすることで初めて出てくる課題等もあることから、山形市との連携を密にした上で、地域住民の意見をくみ取れるような体制にしてほしいと考えるがどうか。</p>
<p>都市計画課長</p>	<p>当該道路については、交通容量の確保及び利用交通の分担による交通混雑の解消を目的としており、平成29年3月に策定された山形市都市計画マスタープランの交通体系の方針において、都市の骨格を形成する環状道路に位置付けられている。</p> <p>なお、ルートに関して、国土交通省が小委員会等において検討を重ねた結果であると受けとめている。</p> <p>今後、事業の実施段階において、改めて国土交通省が住民説明会等を開催し、地域住民の実情や意向を確認した上で、理解を得ながら進めていくと聞いており、国土交通省においてていねいに事業を進めてもらえるものと考えているが、県としても住民説明会や設計の協議等に積極的に関与していく。</p>
<p>伊藤(香)委員</p>	<p>雨水を一時的に溜める雨水浸透柵・雨水貯留タンクを各住宅に導入することで生活用水や湧水時に活用できるほか、雨水が河川に流入する量を抑制することで災害対策にもつながることから、県としても市町村と連携して取組みを進めるべきと考えるが、市町村の取組状況はどうか。また、本県における家庭及び公共施設への導入状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
下水道課長	市街地における雨水の排水機能を向上させるために、県内では25市町の下水道で雨水対策を行っている。県内で雨水浸透柵・雨水貯留タンクの設置に係る費用を助成している市町村はないものの、委員指摘のとおり雨水排水の抑制対策に効果的な取り組みであると考えているため、全国を取組事例等について公共下水道を管理している市町に情報提供していく。
伊藤(香)委員	山形県橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検結果において、早期措置段階とされる橋梁が非常に多いことから、本県の国土強靱化関連予算の充実を図るべきと考えるが、今後の橋梁の修繕に係る予算措置と取組内容はどうか。
道路整備課長	橋梁の長寿命化に向けては、山形県橋梁長寿命化修繕計画に基づき平成19年度から取り組んでいる。26年度からは道路法施行規則の改正により、全ての橋梁に対して5年に一度の定期点検が義務化され、定期点検で早期措置段階とされた橋梁は5年後の点検までに補修を完了するよう進めている。修繕に当たっては、国土交通省の補助事業を活用しながら予算の確保を図っている。
伊藤(香)委員	早期措置段階とされた橋梁が集中している年度もあるが、予算の確保に問題はなにか。また、一つの橋梁の修繕に対する国費と県費の割合はどうか。
道路整備課長	修繕に2年程度要する橋梁もあることから、各年度の予算の平準化を図りながら取り組んでいる。国費の割合については、全額補助ではないものの、修繕費用の大半は国費が占めており、更に一部には起債事業を活用しながら取り組むことで予算を確保している。
木村委員	定期点検は県・市町村の管理の別を問わず実施しているのか。
道路整備課長	お見込みのとおりである。
木村委員	自然災害の激甚化が進む中、5年ごとの点検・修繕では間に合わない場合があるのではないかと。より一層の危機感をもって長寿命化対策に取り組んでほしいと考えるがどうか。
道路整備課長	橋梁の修繕に当たっては、損傷度合いを踏まえて緊急性が高いものは早期修繕に取り組んでいきたいと考えており、予算確保に向けて国に対して要望していく。
高橋(弓)委員	洪水対策として、河川の水を溜めることができる遊水地の整備に向けた検討状況及び今後のスケジュールはどうか。
流域治水推進室長	現時点で具体的な遊水地の整備を検討している箇所はないが、今後、河川の整備だけでは洪水対策が不十分な箇所では遊水地の整備も併せて検討していく。
高橋(弓)委員	河川上流部における洪水対策としては浚渫が重要と考えるが、今年度における浚

発 言 者	発 言 要 旨
河川課長	<p>渾濁の実施状況はどうか。また、浚渫を実施する河川の選定基準はどうか。</p> <p>河川流下能力向上・持続化対策計画に基づき浚渫に取り組んでおり、今年度は約40kmを実施することとしている。</p> <p>浚渫の実施箇所は、土砂の堆積状況や周辺環境等を総合的に勘案して選定している。具体的には、河道閉塞率が20%以上の沿川を緊急度の高い順に3段階で区分しており、①市街地に区分され、家屋や商業施設、工業施設等が密集している地域、②市街地近郊に区分され、家屋等が点在している地域、③それ以外の地域と区分している。</p> <p>また、配慮すべき箇所として、①要配慮者利用施設に影響のある箇所、②洪水被害を受けやすい屈曲部、③流木が引っかかりやすい橋梁部、④上流部の氾濫により下流集落が浸水する箇所、⑤主要道路が河川に並行する箇所、⑥本川合流箇所と設定しており、これらを総合的に勘案した上で年次計画を立てて実施している。</p>
高橋(弓)委員	<p>上流部では土砂が堆積している箇所も見受けられるが、事業実施主体である各総合支庁における取組みのバランスはどうか。</p>
河川課長	<p>各総合支庁から提出される調査結果を集約した上で地域バランスや管理延長等を踏まえて予算配分している。土砂の堆積状況は河川の出水によって変動することから、計画策定時に上がっていない箇所においても緊急性が高い場合は柔軟に対応している。</p>
高橋(弓)委員	<p>河川の維持管理に当たっては、上流・下流を問わず繰り返し対応していく必要があると思うが、浚渫箇所等への河川維持管理技術者や河川点検士の配置状況はどうか。</p>
河川課長	<p>河川の巡視は、専門の技術者ではなく河川巡視員が対応している。河川を3段階に設定して巡視しており、①A区間（洪水があった時に重大な被害が発生する区間）、②B区間（改修や築堤の対象区間）、③C区間（それ以外）と設定し、巡視頻度はA区間が月2回、B区間が月1回、C区間は必要に応じて実施している。</p>
高橋(弓)委員	<p>河川維持管理技術者や河川点検士は、平成30年から国土交通省の登録技術資格として認定されており、災害対策のみならず総合的に河川の維持管理を調査できる専門の技術者であるため、活用を検討してほしい。</p>
高橋(弓)委員	<p>7月の大雨の際、河川・砂防情報システムにおける河川水位の観測情報が欠測しているように見受けられたが、システムの運用状況はどうか。</p>
河川課長	<p>7月の大雨の時は、システムのメンテナンス作業と重なってしまい、作業を途中で中断したものの、機器の切替えが上手くいかず欠測となったため、カメラで水位を確認した上で、市町村への情報提供を行った。</p> <p>今後は、今回の課題を踏まえて、常日頃から点検業者と調整をしながら対応して</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(弓)委員	<p>いく。</p> <p>避難者の中には当該システムから水位の状況を確認している方もいるため、可能な限り情報提供してほしい。また、河川の監視カメラにA Iカメラを導入している事例もあることから、県としても広く情報収集してほしい。</p>
高橋(弓)委員	<p>山形県企業局経営戦略において、カーボンニュートラルの実現に向けた更なる取り組みなど、時代の変化に積極的に対応し、安定した経営基盤を構築するとして、脱炭素社会の実現に向けて取り組むこととしており、今年度からは経営戦略推進室を新設しているが、その取組状況はどうか。</p>
総務企画課長	<p>まずは企業局が所管する施設の脱炭素化を図るため、4月から水道用水及び工業用水の8箇所の浄水場で使用する電力を全て再エネ由来のCO<sub>2</sub>フリー電力に転換しており、これは全国初の取組みである。</p> <p>さらに推進という点では、世界的に水素エネルギーの活用への関心が高まっており、国内でも再生可能エネルギーから水素を製造するクリーン水素を目指した実証事業なども行われていることから、企業局としても、こうした技術革新の動きを見据えながら将来展望を描いてくため、今年度から経営戦略推進室を新設し、脱炭素社会に向けた取組みについて調査研究に取り組んでいる。</p> <p>具体的には、環境エネルギー部が主催するやまがた水素みらいミーティングへの参加や先進事例の視察等による情報収集のほか、CO<sub>2</sub>を循環利用することで排出の抑制につなげるカーボンリサイクルに関わる民間シンクタンクが主催するコンソーシアムに参加し、事業化の可能性について研究を進めている。</p>
高橋(弓)委員	<p>庄内地域でカーボンリサイクルに向けた取組みを始めたと聞いているが、企業局としての関わりはどうか。</p>
総務企画課長	<p>先ほど申し上げたコンソーシアムのことであり、正式名称はカーボンサイクルイノベーションコンソーシアムとして、県では企業局が窓口となり、関係部局と一緒に参加している。コンソーシアムは株式会社日本総合研究所、京都大学及び京都大学系のベンチャー企業のほか、取組みに関心がある民間企業や自治体として酒田市が参加している。</p> <p>コンソーシアムに参加している企業が持つ化学合成技術やバイオ技術を応用し、発電所や工場から排出されるCO<sub>2</sub>を原料とした石油由来ではないプラスチック素材や燃料・肥料の生産、CO<sub>2</sub>を吸収するコンクリートの製造等、大気中のCO<sub>2</sub>の活用・循環・削減に向けて研究している。</p> <p>その研究フィールドとして庄内地域が取り上げられていることから、コンソーシアムと地元企業等との意見交換を行っている。</p>
高橋(弓)委員	<p>当該研究におけるCO<sub>2</sub>の活用方法の詳細はどうか。</p>
総務企画課長	<p>CO<sub>2</sub>に含まれる炭素元素を活用し、プラスチックや燃料等のほか、炭素元素で</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(弓)委員	<p>構成される様々な素材を作り出すことにつなげられないか研究している。</p> <p>将来的に希望が持てる取組みであるため、引き続きコンソーシアムによる成果の実現に向けて進めてほしい。</p>